

新たな公共交通の導入に関する 住民意識調査結果

ものつくり大学 田尻研究室（まちづくり研究室）

5月11日(土)に、町内4箇所にて、昨年度行われた「公共交通導入にむけたワークショップ」の報告会を開催しました。

①報告会の様子



事業の背景

現在、高齢者が約35%と高い割合を占めており、今後の更なる高齢化によって多くの住民が移動手段を失ってしまう危険性が考えられます。町ではこれからも暮らしやすく安心安全なまちとして発展していくために、「長瀬町公共交通網形成計画事業」を実施し、住民の方々がより快適な生活を送れるよう新たな公共交通の導入を検討しています。

②事業計画



公共交通は公共性がどれほど必要とされているかを把握するため、ア

ンケート調査を実施しました。また、アンケート調査の結果をもとに、新たな公共交通の理想的な運行形態を検討するため、全3回のワークショップを開催しました。

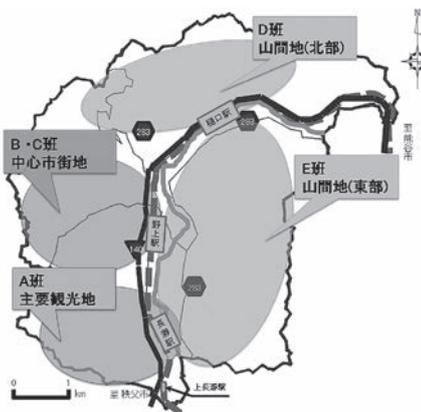
今年度は、住民の皆様の要望をもとに、試験的に公共交通を一定期間運行し、利用状況や住民の皆様のご意見などを把握します。

【意識調査概要】

昨年度実施した意識調査は、全町民を対象とし、町内の全家庭に訪問・ポスティング配布しました。本調査では年齢を「生産年齢層」「前期高齢層」「後期高齢層」の3つに分類しました。また、地域での需要の差異を調査するため、参加者をA班（主要観光地）、B班（中心市街地①）、C班（中心市街地②）、D班（山間地北部）、E班（山間地東部）の合計5グループに分け、それぞれのテーマについてグループワークを行いました。

③調査概要

調査対象者	長瀬町住民
調査方法	アンケート調査 (全世帯訪問調査・直接配布)
回収/配布部数	456世帯/2452世帯
回収率	18.6%



調査結果

【基礎属性】

回答者のうち60%が65歳以上の高齢者であることがわかります。世帯構成に着目すると回答者の48%が2人世帯であることがわかります。また、回答者の89%が運転免許証を所持しています。また、年齢層が上がるにつれて減少し、後期高齢層では約60%となっています。

【公共交通の利用意向について】

新たな公共交通を導入した場合、全年齢層において回答者の85%が利用すると回答しており、年齢層にかかわらず利用意向が高いことがわかります。また、理想的な運行ルートは、どの年齢層においても買い物の利便性が高いルートを、高齢層になるにつれて医療福祉における利便性が高いルートの要望が増加する傾向となっています。

⑤回答者の世帯区分

単身世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人以上	単位:%
10	48	19	11	12	回答者数 639人

④回答者の年齢区分

生産年齢層 (0~64歳)	前期高齢層 (65~74歳)	後期高齢層 (75歳以上)	単位:%
37	39	24	回答者数 642人

⑦公共交通の利用意向

利用する	利用しない	合計
85	15	698人
85	15	239人 (生産年齢層 0~64歳)
85	15	246人 (前期高齢層 65~74歳)
85	15	157人 (後期高齢層 75歳以上)

⑥運転免許所持について

持っている	持っているが返納を考えている	持っていない	その他	合計
87	2	11	0	698人
99	0	0	0	239人 (生産年齢層 0~64歳)
89	3	7	0	246人 (前期高齢層 65~74歳)
62	0	34	0	157人 (後期高齢層 75歳以上)

年齢層に未記入があるため、合計の回答者と各年齢層の和が異なります